

吉野復興大臣の経済同友会との意見交換後ぶら下がり会見録
(平成30年2月19日(月)11:20～11:23 於) 経済同友会)

1. 質疑応答

(問) まず、大臣から、具体的にどのようなやり取りをお互いで行ったかというのを、お伺いしたいと思います。

(吉野大臣) 復興庁として、特に懸案事項であります「風評払拭」でございます。昨年12月に「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」を策定させていただきました。それで、経済同友会の会員所属の企業の皆様方には是非、強化戦略を御理解いただいて、福島県産品の農産物等々を御利用いただく、そういうお願いをしたところです。

(問) 冒頭発言で企業立地のところもちょっと強く言っていたかと思うんですが、その辺りはどうですか。

(吉野大臣) 福島12市町村には、これから戻る地域がございます。そういうところへの働く場を確保するためにも企業立地については、本当に十分なる補助制度を用意してございますので、会員の企業の皆様方には是非立地をしていただきたく、お願いを申し上げました。

(問) 要望があったと思うんですが、経済同友会さん側からはどのようなお話をされましたか。

(小林経済同友会代表幹事)

経済同友会は3.11の後、すぐに震災復興プロジェクト・チームを立ち上げました。その後、「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」という形でかなり強い支援体制を構築して、人も送り、特に、専門高校、大学などの教育機関に対する物の支援等、非常にアクティブにやってきて、5年間という一つの区切りを付けました。今日お聞きしても、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉、除染のスケジュールなどが、若干遅れているとはいえ進んでいる中で、想像以上にまだ風評被害があるんだなど。

この丸の内界限の会社も、福島の魚なり、野菜なりをいっぱい食べようという企画は、各会社の食堂なども含めて、いまもアクティブにやっているんですけども、そういうソフトの部分を我々ももう少し、しっかり対応していかなきゃいかんのかなと思います。これまで人材もかなり派遣し、協力してきましたが、恒常的に事業を起こす、特に、ベンチャー、大学などと協働でやっていくアクションを、復興庁とともに、今後も進めていきたいと思っています。

(以 上)